

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型
(ダイワSMA専用)

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

信託期間：2012年9月10日 から 2031年10月10日 まで 基準日：2026年9月30日
決算日：毎年4月10日および10月10日(休業日の場合翌営業日) 回数コード：4825

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

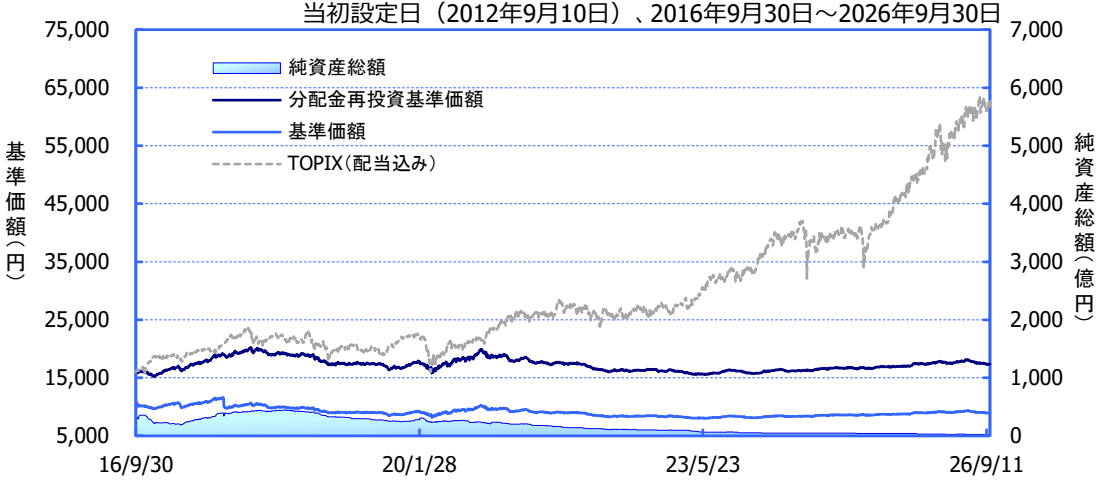
《基準価額・純資産の推移》

2026年9月30日現在

基準価額	8,965 円
純資産総額	23億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1か月間	-0.6 %	-0.3 %
3か月間	-3.9 %	+3.8 %
6か月間	-0.4 %	+18.7 %
1年間	+2.3 %	+33.9 %
3年間	+7.0 %	+89.7 %
5年間	-1.1 %	+128.7 %
10年間	+9.0 %	+292.8 %
設定来	+74.0 %	+673.5 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はTOPIX(東証株価指数・配当込み)です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1～15期 合計:	6,940円
第16期 (20/10)	50円
第17期 (21/04)	0円
第18期 (21/10)	0円
第19期 (22/04)	0円
第20期 (22/10)	0円
第21期 (23/04)	0円
第22期 (23/10)	0円
第23期 (24/04)	0円
第24期 (24/10)	0円
第25期 (25/04)	0円
第26期 (25/10)	0円
第27期 (26/04)	0円
分配金合計額	設定来: 6,990円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 業種別構成		合計80.9%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率	
国内株式	66	80.9%	電気機器	19.5%	
国内株式先物	2	-82.2%	銀行業	12.2%	
不動産投資信託等	---	---	卸売業	5.6%	
コール・ローン、その他		19.1%	機械	4.7%	
合計	68	---	化学	3.8%	
株式 市場・上場別構成		合計80.9%	輸送用機器	3.8%	
東証プライム市場		80.9%	サービス業	3.7%	
東証スタンダード市場		---	建設業	3.2%	
東証グロース市場		---	医薬品	3.1%	
地方市場・その他		---	その他	21.3%	
組入上位10銘柄					
銘柄名			東証33業種名	比率	
TOPIX 先物 0812月			---	-81.7%	
三菱UFJフィナンシャルG			銀行業	5.1%	
ソニーグループ			電気機器	3.2%	
三井住友フィナンシャルG			銀行業	3.0%	
東京エレクトロン			電気機器	2.8%	
リクルートホールディングス			サービス業	2.5%	
三井物産			卸売業	2.3%	
富士通			電気機器	2.1%	
トヨタ自動車			輸送用機器	2.1%	
三菱重工業			機械	2.0%	

設定・運用:

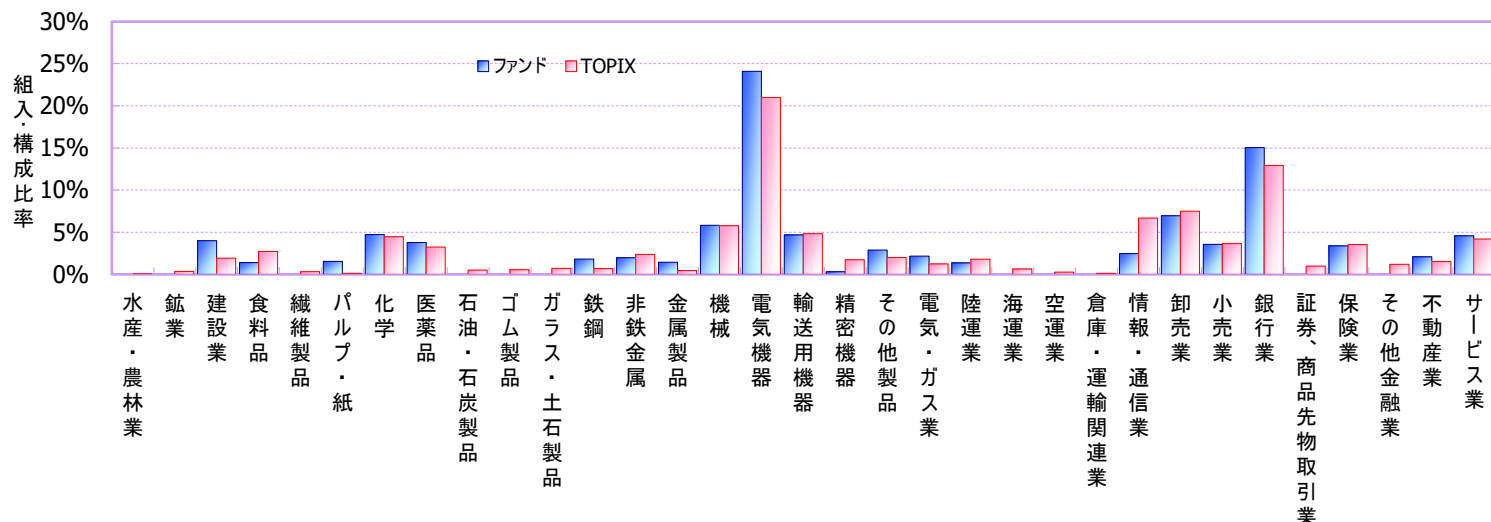
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会



《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜株式市況＞

9月の国内株式市場はほぼ横ばいでした。月半ばにかけては、中東情勢を背景とした原油高や国内金利上昇などを背景にリスク回避姿勢が強まり、軟調に推移しました。その後、米国の大手ハイテク企業の新サービスが好感されAI・半導体関連銘柄への期待が高まると、連休明けの東京市場でも同関連銘柄を中心に買い戻しが入り、相場は持ち直しました。もっとも、世界的な金利上昇が重しとなり、月末にかけて上値の重い展開が続き、月初とほぼ水準で終わりました。

＜運用経過＞

ベビーファンドの運用経過

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券に投資するとともに、マザーファンドを通じて投資する株式と同額程度のTOPIX先物の売建てを行いました。

マザーファンドの運用経過

当月において運用成績にプラス寄与度が大きかった主な銘柄は鉄鋼関連銘柄、半導体関連銘柄、電子部品関連銘柄などでした。鉄鋼関連銘柄は、半導体製造装置向け部材の好調による業績への期待感などから上昇しました。半導体関連銘柄は、AIデータセンター向けの旺盛な需要による業績成長期待などから上昇しました。電子部品関連銘柄は、主力製品を巡る需給ひっ迫を背景とした値上げ期待などが上昇を支えました。

一方で、当月の運用成績にマイナス影響を与えた主な銘柄は時計関連銘柄、エンターテインメント関連銘柄、日用品関連銘柄などでした。時計関連銘柄は、急速な円高進行による業績悪化への警戒感から下落しました。エンターテインメント関連銘柄は、メモリ価格の上昇によるコスト増への懸念が株価の重しとなりました。日用品関連銘柄は、原油価格の上昇による業績への警戒感から軟調に推移しました。

業種別では、建設業、保険業などのウエートを引き上げ、小売業、機械などのウエートを引き下げました。

＜今後の運用方針＞

ベビーファンドの運用方針

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」を通じて、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てを行い市場全体の動きの影響を限定することで、市場平均に対する超過収益の獲得をめざします。

マザーファンドの運用方針

国内株式市場について、11月初旬に予定される米国の中間選挙への警戒などから短期的には上値が重い展開を想定しますが、中長期的な上昇基調は続くものとみています。AI関連需要の拡大や政府の各種施策が景気を下支えするほか、4-6月期の好決算を受けて通期のアナリスト予想の上方修正が続くなど、業績モメンタムも良好です。東証の要請やコーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も、株価を下支えすると見込みます。

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中で、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオを構築する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業、企業決算を踏まえた市場予想の変化等を考慮しつつ、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業に注目して調査を進めてまいります。

配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行ない、市場全体の動きの影響を限定し、安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・運用担当者の方針に基づき、わが国の株式に投資します。
- ・先物取引の売建てを組み合わせた株式ヘッジ戦略を用います。
- ・当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
 - 当ファンドの購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。
- ・毎年 4 月 10 日および 10 月 10 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株式ヘッジ戦略に伴うリスク	当ファンドは、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てを行なうことにより市場全体の動きの影響を限定することをめざす戦略をとっていますので、市場全体が上昇しても必ずしも基準価額が上昇するわけではありません。 また、完全に市場全体の動きの影響を排除できるものではありません。 株式ポートフォリオの価格上昇率が株価指数先物の価格上昇率より小さい場合、または、株式ポートフォリオの価格下落率が株価指数先物の価格下落率より大きい場合、基準価額が下落する可能性があります。 株価が下落し、株価指数先物の価格が上昇する場合、基準価額の下落幅が拡大することがあります。
株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株価指数先物取引の利用に伴うリスク	株価指数先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を売建てしている場合の先物価格の上昇により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、一般社団法人資産運用業協会の商品分類（補足分類）において、「特殊型（絶対収益追求型）」に分類されます。
ここで「絶対収益」とは、必ず収益を得るという意味ではなく、特定の市場に左右されにくい収益、という意味です。

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社は ありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.177%</u> <u>(税抜1.07%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.72%
	販売会社	年率0.30%
	受託会社	年率0.05%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、 信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。